株主通信

平成25年6月1日 ▶ 平成26年5月31日

人、社会、そして 地域環境の明日をみつめて。



株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第80期(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)が終了いたしましたので、事業の概況と決算の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を 賜りますようお願い申し上げます。

平成26年8月

法取締役社長・北本

ズ



当連結会計年度におけるわが国経済は、安倍政権による経済対策及び日本銀行による金融緩和政策等により、企業収益や個人消費が改善するなど、景気の回復基調が見られました。

建設コンサルタント業界においても、震災復興関連業務を中心とする公共事業及び民間需要ともに順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは「まちづくり 業務」の豊富な経験と実績を活かし、東日本大震災の復興 業務、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、 環境関連業務、情報関連業務を重点分野と位置づけて積 極的な営業活動を展開してまいりました。また、区画整理 事業ではプロジェクト全体を俯瞰できるコンサルタント としての経験、知見や保留地の処分能力を活かして、調査 設計業務に加え業務代行者としての参画を企図し、「まち づくり業務」の収益性向上を図るとともに、再生可能エネ ルギー事業や農業分野への業域拡大により、「まちづくり 業務|の更なる高付加価値化に注力してまいりました。 当連結会計年度の概況は以下のとおりであります。

官庁受注及び民間受注がともに順調に推移したことにより、受注高につきましては14,610百万円(前期は13,534百万円)となり、手持受注残高は9,128百万円(前期は8,630百万円)を確保することができました。

売上高につきましては、東日本大震災復興関連業務を中心に大きく伸ばすことができ、建設コンサルタント業務部門では12,661百万円(前期は10,762百万円)を計上し、事業ソリューション業務部門では1,451百万円(前期は1,549百万円)を計上することができまして、合計で14,112百万円(前期は12,312百万円)となり大幅な増収となりました。

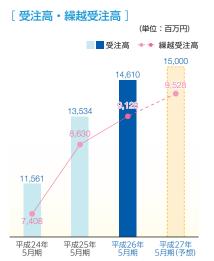
営業利益は583百万円(前期は317百万円)、経常利益は610百万円(前期は349百万円)、当期純利益は512百万円(前期は229百万円)を計上することができ、いずれの利益とも大幅な増益となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご 支援とご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

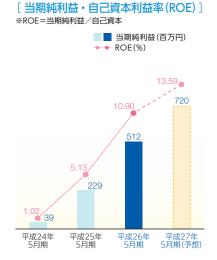


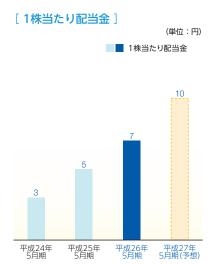
連結財務ハイライト

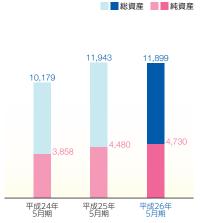
Consolidated Financial Highlights





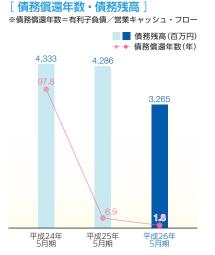






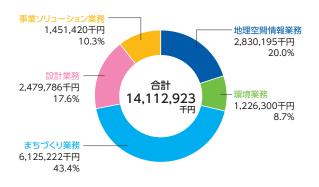
(単位:百万円)

「総資産・純資産]



事業概況

業務区分別売上高構成比



▶ 地理空間情報業務

地上測量、GPS精密測量、航空写真測量など、MMS (モービルマッピングシステム:移動計測車両)をはじめとするIT機器を駆使した地形測量や3次元測量を行うとともに、地理空間情報を用いて都市開発事業における補償業務を手がけております。また、GIS(地理情報システム)による高度の上下水道、道路管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。

▶ 環境業務

環境保全・環境創造の取組みのため、環境調査、環境アセスメント、土壌汚染対策、水質改善対策など、人と自然が共生する次世代に向けての提案をしております。また、水やエネルギーの循環計画、廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、都市レベルでの環境マスタープラン作成や景観デザイン業務など環境づくりに貢献しております。

▶ まちづくり業務

都市計画、地域計画、防災計画、区画整理事業など安全で快適なまちづくりのための企画提案・コンサルティングを行っております。このため、環境、景観、福祉といったまちづくりの新たな課題を見据えつつ、構想、計画、設計、事業実施等様々な段階における技術提案を総合的に実施しております。また、ファイナンス等の資金調達や誘致施設の提案・紹介など事業化に関する技術的サポートを合わせて実施することにより、まちづくり事業の確実な遂行を支援しております。

▶ 設計業務

道路設計、構造物設計、河川設計、上下水道設計など施設単体の設計はもちろん、ハザードマップや交通最適化などの情報技術を採り入れた道路・橋梁等の設計、まちづくり事業や環境対策等と連携した広域複合型設計などを行い社会資本整備事業に貢献しております。また、施設や構造物の診断・予測技術、地震や暴風雨などの防災関連技術による提案も行っております。

▶ 事業ソリューション業務

長くまちづくり業務に携わってきた中で培った、関係者の意向集約、事業手法の選択、中核施設の誘致等独自のノウハウを活用し、事業コンサルティング、事業の参画、土地等資産のアセットマネジメント業務など新たな事業を含め取り組んでおります。

お知らせ

株主優待制度及び配当性向の導入について

1.対象となる株主様

毎年、5月末日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様。

2. 優待内容

1 単元(100株)以上を保有されている株主様に対して、次のとおり贈呈いたします。

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	おこめ券 1枚(1kg相当分)
500株以上1,000株未満	おこめ券 3枚(3kg相当分)
1,000株以上	おこめ券 5枚 (5kg相当分)



3.配当性向の導入について

当期より配当金につきましては、連結配当性向を25%程度の水準を目処とするとともに、中長期の企業成長を図るために必要な投資等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することにいたしております。

Column

測量の道具:経緯儀(セオドライト又はトランシット)

弊社所蔵 往年の名機「T3」

これは、半世紀前に活躍した測量機械で、スイスのウイルド社製T3型経緯儀です。 国土地理院をはじめ国内でも数機、大変貴重な測量機器でした。標高千m超、40km 間隔に設置された一等三角点を、0.1秒の精密な角度観測を行い、緯度経度及び標高 を求めました。当時のこうした測量成果は、地震予知など列島地殻変動調査の重要な 一翼を担いました。今日では、衛星測位やデジタル写真、レーザー点群解析を始め 様々な最新技術を駆使して、ユーザーの皆様に最良の測量成果をご提供しています。





連結貸借対照表

生和其旧外流线			
科目	当連結会計年度 平成26年5月31日現在	前連結会計年度 平成25年5月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	7,889,840	8,482,622	
現金及び預金	1,443,378	1,447,000	
受取手形及び売掛金	2,531,566	3,176,762	
未成業務支出金	1,478,166	1,506,673	
販売用不動産	369,018	371,627	
事業ソリューション業務支出金	1,991,344	1,903,345	
繰延税金資産	6,973	5,008	
その他	69,482	72,204	
貸倒引当金	△92	_	
固定資産	3,990,265	3,428,984	
有形固定資産	2,577,083	2,266,866	
建物及び構築物	1,012,388	863,470	
機械装置及び運搬具	181,859	105,465	
土地	1,201,390	1,196,600	
建設仮勘定	_	740	
その他	181,445	100,589	
無形固定資産	67,991	72,414	
ソフトウエア	67,491	70,099	
その他	500	2,315	
投資その他の資産	1,345,190	1,089,703	
投資有価証券	1,100,757	870,400	
長期保証金	149,365	135,342	
破産更生債権等	95,515	278,946	
繰延税金資産	5,718	5,487	
その他	89,057	56,711	
貸倒引当金	△95,223	△257,184	
繰延資産	19,691	31,763	
社債発行費	19,691	31,763	
資産合計	11,899,797	11,943,370	

		(単位・十円)
科目	当連結会計年度 平成26年5月31日現在	前連結会計年度 平成25年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	4,318,599	4,475,437
買掛金	952.788	696.921
短期借入金	50,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,223,289	1,191,925
1年内償還予定の社債	315,000	440,000
未払法人税等	60,442	67,215
未成業務受入金	1.177.878	1.050.935
繰延税金負債	819	650
賞与引当金	95.366	67.883
役員賞与引当金	_	23,150
受注損失引当金	_	1,191
災害損失引当金	_	41,078
その他	443,013	294,485
固定負債	2,850,248	2,987,081
社債	420,000	735,000
長期借入金	1,257,121	1,319,609
繰延税金負債	239,533	208,452
退職給付引当金	_	630,736
退職給付に係る負債	830,895	_
長期未払退職金	49,080	55,494
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	35,301	17,128
その他	5,408	7,753
負債合計	7,168,848	7,462,518
(純資産の部)		
株主資本	4,702,394	4,274,739
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,114,122	1,116,289
利益剰余金	1,564,792	1,141,887
自己株式	△108,253	△115,171
その他の包括利益累計額	303	187,754
その他有価証券評価差額金	236,456	183,821
為替換算調整勘定	6,050	3,932
退職給付に係る調整累計額	△242,203	
新株予約権	24,811	14,771
少数株主持分	3,440	3,588
純資産合計	4,730,948	4,480,852
負債純資産合計	11,899,797	11,943,370

油丝铝丝計管建

連結預益計算書		(単位:千円)
科目	当連結会計年度 平成25年6月 1日から 平成26年5月31日まで	前連結会計年度 平成24年6月 1日から 平成25年5月31日まで
売上高	14,112,923	12,312,194
売上原価	11,119,188	9,763,388
売上総利益	2,993,735	2,548,805
販売費及び一般管理費	2,410,535	2,231,667
営業利益	583,200	317,138
営業外収益	127,516	148,514
受取利息	1,881	1,386
受取配当金	18,932	18,611
受取保険配当金	15,948	7,960
投資有価証券売却益	15,204	21,609
受取品貸料	45,619	27,388
受取遅延損害金	39	18,704
償却債権取立益	_	6,666
その他	29,891	46,186
営業外費用	100,169	116,550
支払利息	75,679	83,596
社債利息	11,018	14,552
社債発行費償却	12,072	12,830
その他	1,398	5,571
経常利益	610,547	349,102
特別利益	21,125	3,674
投資有価証券売却益	21,125	3,674
特別損失	16,558	55,774
固定資産除却損	1,845	237
減損損失	1,815	14,278
投資有価証券売却損	2,082	180
投資有価証券評価損	10,815	_
災害による損失	_	41,078
税金等調整前当期純利益	615,115	297,002
法人税、住民税及び事業税	78,824	63,747
法人税等調整額	23,535	3,864
少数株主損益調整前当期純利益	512,754	229,389
少数株主利益	13	211
当期純利益	512,741	229,178

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成25年6月1日残高	2,131,733	1,116,289	1,141,887	△115,171	4,274,739			
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△89,836		△89,836			
当期純利益			512,741		512,741			
自己株式の取得				△394	△394			
自己株式の処分		△2,167		7,312	5,145			
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)								
連結会計年度中の変動額合計	_	△2,167	422,904	6,918	427,655			
平成26年5月31日残高	2,131,733	1,114,122	1,564,792	△108,253	4,702,394			

	そ(の他の包括	5利益累計	額		少数	
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計	新株 予約権	株主 持分	純資産 合計
平成25年6月1日残高	183,821	3,932	_	187,754	14,771	3,588	4,480,852
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当						△161	△89,997
当期純利益							512,741
自己株式の取得							△394
自己株式の処分				•		•	5,145
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	52,634	2,117	△242,203	△187,450	10,040	13	△177,397
連結会計年度中の変動額合計	52,634	2,117	△242,203	△187,450	10,040	△147	250,096
平成26年5月31日残高	236,456	6,050	△242,203	303	24,811	3,440	4,730,948

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 平成25年6月 1日から 平成26年5月31日まで	前連結会計年度 平成24年6月 1日から 平成25年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,766,984	623,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661,885	106,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,110,699	13,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,978	5,283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,621	749,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,000	697,554
現金及び現金同等物の期末残高	1,443,378	1,447,000



貸借対照表 (単位: FP)

科目	当 期 平成26年5月31日現在	前 期 平成25年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	7,570,901	8,084,433
現金及び預金	1,392,071	1,389,044
受取手形	9,682	16,425
売掛金	2,166,764	2,914,530
未成業務支出金	1,372,685	1,418,487
販売用不動産	369,018	371,627
事業ソリューション業務支出金	1,991,344	1,903,345
前払費用	51,765	54,480
関係会社短期貸付金	200,000	_
その他	17,660	16.491
貸倒引当金	△92	
固定資産	3.956.421	3,603,109
一· 有形固定資産	2,365,887	2,249,755
建物	867,453	862,822
機械及び装置	171,515	99,890
車両運搬具	3,476	5.574
工具・器具及び備品	96,550	58,627
土地	1,186,390	1,181,600
建設仮勘定		740
その他	40,500	40,500
無形固定資産	63,649	69,180
ソフトウエア	63,205	68,736
その他	444	444
投資その他の資産	1,526,884	1,284,173
投資有価証券	1,100,757	870,060
関係会社株式	210,054	210,054
長期貸付金	41,320	_
従業員長期貸付金	24,141	25,838
破産更生債権等	95,515	278,946
長期前払費用	554	645
長期保証金	126,809	125,937
役員及び従業員保険掛金	19,383	26,764
その他	3,571	3,111
貸倒引当金	△95,223	△257,184
繰延資産	19,691	31,763
社債発行費	19,691	31,763
資産合計	11,547,013	11,719,306

		(単位・十円)
科目	当 期 平成26年5月31日現在	前 期 平成25年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	4,078,446	4,375,062
買掛金	782,734	647,680
貝母並 短期借入金	50,000	600.000
短期信人並 1年内返済予定の長期借入金	1,218,789	1,185,925
1年内返済了たの長期间入金 1年内償還予定の社債	315,000	440,000
オントライン 大仏 一本 インドライン 大仏 春用	177,867	124.935
未払法人税等	51,659	65,961
未払事業所税	8,938	8,640
未成業務受入金	1,166,973	1,044,432
	819	
繰延税金負債		650
預り金	65,832	34,072
未払消費税等	83,140	55,175
賞与引当金	83,406	56,468
役員賞与引当金	_	23,150
受注損失引当金	_	1,191
災害損失引当金		41,078
その他	73,284	45,700
固定負債	2,577,351	2,970,192
社債	420,000	735,000
長期借入金	1,257,121	1,315,109
繰延税金負債	234,891	208,452
退職給付引当金	576,705	619,855
長期未払退職金	47,863	55,494
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	22,454	17,128
その他	5,408	6,244
負債合計	6,655,797	7,345,255
(純資産の部)		4.475.400
株主資本	4,629,948	4,175,438
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,114,122	1,116,289
資本準備金	532,933	532,933
その他資本剰余金	581,188	583,356
利益剰余金	1,492,346	1,042,586
その他利益剰余金	1,492,346	1,042,586
別途積立金	800,000	800,000
特別償却準備金	35,131	
繰越利益剰余金	657,214	242,586
自己株式	△108,253	△115,171
評価・換算差額等	236,456	183,842
その他有価証券評価差額金	236,456	183,842
新株予約権	24,811	14,771
純資産合計	4,891,215	4,374,051
負債純資産合計	11,547,013	11,719,306

損益計算書

損 益計昇音		(単位:千円)
科目	当 期 平成25年6月 1日から 平成26年5月31日まで	前 期 平成24年6月 1日から 平成25年5月31日まで
売上高	13,501,577	11,801,433
売上原価	10,714,614	9,420,884
売上総利益	2,786,962	2,380,548
販売費及び一般管理費	2,264,977	2,093,100
営業利益	521,984	287,448
営業外収益	197,982	169,466
受取利息	7,986	2,480
受取配当金	27,271	31,931
受取保険配当金	15,948	7,960
為替差益	1,520	_
投資有価証券売却益	15,204	21,609
受取品貸料	45,619	27,388
受取遅延損害金	39	18,704
償却債権取立益	_	6,666
その他	84,391	52,724
営業外費用	99,076	116,127
支払利息	75,439	83,260
社債利息	11,018	14,552
社債発行費償却	12,072	12,830
その他	546	5,483
経常利益	620,889	340,787
特別利益	21,103	3,674
投資有価証券売却益	21,103	3,674
特別損失	13,542	55,774
固定資産除却損	645	237
減損損失	_	14,278
投資有価証券売却損	2,082	180
投資有価証券評価損	10,815	_
災害による損失	_	41,078
税引前当期純利益	628,449	288,687
法人税、住民税及び事業税	67,752	58,288
法人税等調整額	21,101	549
当期純利益	539,596	229,849

株主資本等変動計算書

当期(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本														
		資		本剰余金		利益剰余金									
	資本金	Z.0.4h	その他 資本	その他利益剰余金			利益								
	吳本亚	資本 準備金	資本 剰余金		剰余金合計	剰余金				剰余金		別途積 立金	特別 償却 準備金	繰越 利益 剰余金	剰余金合計
平成25年6月1日残高	2,131,733	532,933	583,356	1,116,289	800,000	_	242,586	1,042,586							
事業年度中の変動額															
剰余金の配当							△89,836	△89,836							
当期純利益							539,596	539,596							
特別償却準備金の積立						35,131	△35,131	_							
自己株式の取得															
自己株式の処分			△2,167	△2,167											
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)															
事業年度中の変動額合計	_	_	△2,167	△2,167	_	35,131	414,628	449,760							
平成26年5月31日残高	2,131,733	532,933	581,188	1,114,122	800,000	35,131	657,214	1,492,346							

	株主	資本	評価・換	算差額等	4.00	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	新株 予約権	
平成25年6月1日残高	△115,171	4,175,438	183,842	183,842	14,771	4,374,051
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△89,836				△89,836
当期純利益		539,596				539,596
特別償却準備金の積立		_				_
自己株式の取得	△394	△394				△394
自己株式の処分	7,312	5,145				5,145
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			52,613	52,613	10,040	62,653
事業年度中の変動額合計	6,918	454,510	52,613	52,613	10,040	517,164
平成26年5月31日残高	△108,253	4,629,948	236,456	236,456	24,811	4,891,215





Corporate Data

株式の状況

Stock Information

会社概要

(平成26年8月28日現在)

会 社 名 (英文名) 株式會社 **才 才 八** (OHBA CO.,LTD.)

設 立 昭和22年10月1日

資 本 金 21億3,173万円

本 社 〒153-0042

東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel.03(3460)0111 Fax.03(3460)1034

取締役及び監査役	(平成26年8月28日現在)	
代表取締役会長 経営全般	大場	明憲
代表取締役社長 経営全般	辻本	茂
取締役 常務執行役員 総務担当・人事担当・計画担当・財務担当・コンプライアンス担当・新規事業部門担当・子会社 管掌 兼 企画本部長 兼 (執おおぎみファーム代表取締役 会長 兼 大場城市環境設計咨询(瀋陽) 有限公司監事	西垣	淳
取締役 常務執行役員 震災復興事業本部長 兼 東北都市整備㈱取締役 兼 ㈱おおぎみファーム取締役	佐藤	ing.(1)5 字一
取締役 常務執行役員 東京支店長	佐藤	博行
社外取締役 弁護士法人 杉井法律事務所 弁護士	南木	通
社外取締役 三井不動産㈱執行役員	浜本	涉
監査役(常勤)	高橋	まさひと
監査役 (非常勤) 新日本管財㈱代表取締役社長 兼 新日本リフォーム㈱代表取締役社長 兼 新日本ホームライフ㈱代表取締役社長	ぉゕだ 聞田	s きら 明
社外監査役 公認会計士·税理士	やまぐち 山口	*** 修
社外監查役 伊禮綜合法律事務所 弁護士	伊禮	明めるのすけ

144	حم خد	JULIS SEED
$K_{\mathbf{x}}$		状況
1/1/1	$\mathbf{v} \mathbf{v}$	ソンヘンノレ

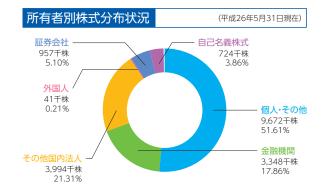
(平成26年5月31日現在)

発行可能株式総数	59,246,000株
発行済株式総数	18,739,041株
株 主 数	6,636名

大	栋	王

株主名	所有数(千株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	762	4.23
三井住友信託銀行株式会社	762	4.23
三井不動産株式会社	727	4.03
相鉄ホールディングス株式会社	698	3.87
パシフィックコンサルタンツグループ株式会社	628	3.48
オオバ取引先持株会	605	3.36
大場明憲	520	2.88
大場重憲	513	2.85
オオバ社員持株会	445	2.47
株式会社SBI証券	419	2.32

⁽注)当社は、自己株式724千株を所有しておりますが、上記には記載しておりません。持株比率は、自己株式を除いた比率(%)であります。





事業所一覧

Business Offices

▶事業ソリューション部

〒153-0042 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 TEL.03 (3460) 0166 FAX.03 (3460) 7220

▶東京支店

〒153-0042 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 TEL.03 (3460) 0112 FAX.03 (3460) 0153

〒460-0003 名古屋市中区錦1丁目19番24号(名古屋第一ビル) TEL.052(219)0083 FAX.052(219)0093

▶大阪支店

〒541-0047 大阪市中央区淡路町1丁目7番3号(日土地堺筋ビル) TEL.06 (6228) 1350 FAX.06 (6228) 1357

〒980-0802 仙台市青葉区二日町14番4号 TEL.022 (261) 8861 FAX.022 (217) 1440

〒810-0074 福岡市中央区大手門1丁目1番12号(大手門パインビル) TEL.092 (714) 7521 FAX.092 (714) 6730

〒730-0806 広島市中区西十日市町9番9号(広電三井住友海上ビル) TEL.082 (295) 1616 FAX.082 (295) 1627

〒231-0023 横浜市中区山下町23番地(日土地山下町ビル) TEL.045 (662) 0906 FAX.045 (662) 7366

〒330-0845 さいたま市大宮区仲町2丁目71番地(ソシオ大宮ビル) TEL.048 (649) 4230 FAX.048 (649) 4977

〒260-0013 千葉市中央区中央1丁目11番1号(千葉中央ツインビル1号館) TEL.043 (308) 0680 FAX.043 (308) 0684

▶東北・北支店

〒020-0021 盛岡市中央通3丁目3番2号(菱和第1ビル) TEL.019(651)6231 FAX.019(651)6237

〒900-0016 那覇市前島3丁日25番1号(とまりん) TEL.098 (951) 1717 FAX.098 (951) 1718

▶秋田営業所

〒010-0973 秋田市八橋本町6丁目11番14号 TEL.018 (864) 3501 FAX.018 (864) 3554

▶震災復興事業本部

〒980-0802 仙台市青葉区二日町14番4号 TEL.022(217)1436 FAX.022(217)1443

▶震災復興事業本部 本部事務所

〒986-0871 石巻市清水町1丁目1番2号(ニイヌマテナント) TEL.0225 (93) 1951 FAX.0225 (93) 1961

▶震災復興事業本部 盛岡事務所

〒012-0021 盛岡市中央通3丁目3番2号(菱和第1ビル) TEL.019(651)6231 FAX.019(651)6237

▶震災復興事業本部 石巻事務所

〒986-0825 石巻市穀町8番13号 TEL.0225 (98) 7447 FAX.0225 (22) 1681

▶震災復興事業本部 山元事務所

〒989-2292 亘理郡山元町浅生原字日向13番1号 TEL.0223 (35) 7746 FAX.0223 (37) 0837

〒960-8043 福島市中町4番20号(みんゆうビル3階) TEL.024 (525) 8975 FAX.024 (525) 8976

〒370-0849 高崎市八島町222番地 TEL.027 (320) 1911 FAX.027 (320) 1912

〒310-0011 水戸市三の丸1丁目4番73号(水戸三井ビルディング) TEL.029 (227) 7278 FAX.029 (227) 7442

〒321-0954 宇都宮市元今泉1丁目12番8号(メゾンドエストⅡ) TEL.028 (614) 2671 FAX.028 (614) 2672

〒213-0002 川崎市高津区二子3丁日10番5号 TEL.044 (822) 0670 FAX.044 (822) 0671

▶相模原営業所

〒252-0312 相模原市南区相南1丁目7番18号 TEL.042 (765) 8170 FAX.042 (765) 8171

▶山梨営業所

〒400-0024 甲府市北口1丁目2番14号(甲府北口プラザビル) TEL.055 (240) 0211 FAX.055 (240) 0212

〒380-0826 長野市北石堂町1182番地(ベイユビル) TEL.026 (269) 6301 FAX.026 (269) 6302

〒422-8063 静岡市駿河区馬渕2丁目4番26号(サンフレア馬渕) TEL.054(202)7080 FAX.054(202)7081

▶浜松営業所

〒430-0821 浜松市南区西町109番地 TEL.053 (427) 0676 FAX.053 (427) 0678

〒500-8858 岐阜市福住町1丁目20番地(SKY・Tビル) TEL.058 (253) 0623 FAX.058 (253) 0625

▶三重営業所

〒514-0004 津市栄町2丁目478番地 TEL.059 (224) 6011 FAX.059 (224) 6071

▶奈良営業所

〒630-8115 奈良市大宮町5丁目3番14号(不動ビル) TEL.0742 (34) 1581 FAX.0742 (34) 1583

〒521-1343 近江八幡市安十町小中198番1号 TEL.0748 (46) 5676 FAX.0748 (46) 5676

▶和歌山営業所

〒640-8268 和歌山市広道20番地(第2田中ビル) TEL.073 (422) 0975 FAX.073 (422) 0975

▶神戸営業所

〒651-0084 神戸市中央区磯辺通4丁日1番8号(I.T.C.ビル) TEL.078 (251) 3207 FAX.078 (251) 3208

〒760-0018 高松市天神前10番12号(香川天神前ビル) TEL.087 (863) 5171 FAX.087 (835) 8385

▶川□営業所

〒754-0014 山口市小郡高砂町3番24号(伸光ビル501) TEL.083 (972) 5054 FAX.083 (972) 5055

〒849-5121 唐津市浜玉町横田上737番地

TEL.0955 (70) 5444 FAX.0955 (70) 5445

〒850-0057 長崎市大黒町7番10号(ワタナベビル) TEL.095 (820) 2485 FAX.095 (820) 9928

〒870-0153 大分市城東町11番20-202号 TEL.097 (503) 1106 FAX.097 (503) 1107

▶鹿児島営業所

〒891-0150 鹿児島市坂之上5丁目15番1号 TEL.099 (210) 8077 FAX.099 (210) 8078 事業年度毎年6月1日から翌年5月31日まで

定時株主総会 毎年8月下旬

基 準 日 5月31日(そのほか必要がある場合は、 あらかじめ公告いたします。)

公 告 方 法 電子公告の方法により行います。但し、 やむをえない事由により電子公告をする ことができない場合は、日本経済新聞に

掲載いたします。

公告掲載URL http://www.k-ohba.co.jp

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (〒103-8823)

三井住友信託銀行株式会社

郵 送 物 送 付 先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

 $(\mp 168-0063)$

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

ホームページ http://www.smtb.jp/personal/agency/ 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の

本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座がない株主様は、弊社の特別口座が開設されておりますので、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

※平成25年10月1日より、当社の単元株式数は1,000株から100株に変更しております。

東京証券取引所における売買単位も、1,000株から100株に変更しております。この変更に関し、株主様の手続きは不要です。

株式會社 オオバ

グループ会社一覧

一国内一

▶株式会社 オオバクリエイト

〒153-0042 東京都日黒区青葉台四丁日4番12号

▶日本都市整備株式会社

〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号 東武横浜第3ビル4F

▶東北都市整備株式会社

〒986-0871 宮城県石巻市清水町一丁目1番2号二イヌマテナント

▶株式会社おおぎみファーム

〒905-1311 沖縄県国頭郡大宜味村字塩屋1360-71 A棟2号室

-海外-

▶大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司 中華人民共和国遼寧省瀋陽市瀋河区惠工街167号奉天銀座C座1112室

ISO認証取得(情報セキュリティーマネジメントシステム ISO27001)

(登録証番号)・JQA-IM 1139 東北支店

・JQA-IM 1160 名古屋支店

・JQA-IM 1200 大阪支店





